平成25年３月期　第２四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

平成24年10月31日

上場会社名	川崎汽船株式会社		上場取引所　東・名・福
コード番号	9107	ＵＲＬ　http://www.kline.co.jp	
代表者	（役職名）代表取締役社長執行役員	（氏名）朝倉　次郎	
問合せ先責任者	（役職名）IR・広報グループ長	（氏名）新井　真	ＴＥＬ　03-3595-5189
四半期報告書提出予定日	平成24年11月12日	配当支払開始予定日	―

四半期決算補足説明資料作成の有無：　有

四半期決算説明会開催の有無　　：　有　　（アナリスト向け）

（百万円未満切捨て）

１．平成25年３月期第２四半期の連結業績（平成24年４月１日～平成24年９月30日）

（１）連結経営成績（累計）

（%表示は、対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年３月期第２四半期	546,213	9.9	12,148	―	9,075	―	△1,124	―
24年３月期第２四半期	496,987	△4.5	△18,391	―	△20,313	―	△18,601	―

（注）包括利益　　25年３月期第２四半期　　238百万円　（－%）　　24年３月期第２四半期　　△23,708百万円　（－%）

	１株当たり四半期純利益	潜在株式調整後１株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
25年３月期第２四半期	△1.34	―
24年３月期第２四半期	△24.35	―

（２）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
25年３月期第２四半期	1,106,825	280,655	23.7
24年３月期	1,066,648	259,934	22.7

（参考）自己資本　　25年３月期第２四半期　　262,122百万円　　24年３月期　　242,572百万円

２．配当の状況

	年間配当金				
	第１四半期末	第２四半期末	第３四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
24年３月期	―	0.00	―	0.00	0.00
25年３月期	―	0.00			
25年３月期（予想）			―	―	―

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無：　無

現時点では、平成25年３月期の配当予想額は未定です。

３．平成25年３月期の連結業績予想（平成24年４月１日～平成25年３月31日）

（%表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		１株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	1,130,000	16.2	16,000	―	10,000	―	2,000	―	2.26

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無：　有

※　注記事項

（１）当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無
新規　－社　（社名）－、除外　－社　（社名）－

（２）四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

（３）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

①　会計基準等の改正に伴う会計方針の変更	：	有
②　①以外の会計方針の変更	：	無
③　会計上の見積りの変更	：	有
④　修正再表示	：	無

詳細は、［添付資料］７ページ「２．サマリー情報（注記事項）に関する事項　会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご参照下さい。

（４）発行済株式数（普通株式）

①　期末発行済株式数（自己株式を含む）	25年３月期２Ｑ	939,382,298株	24年３月期	765,382,298株
②　期末自己株式数	25年３月期２Ｑ	1,597,559株	24年３月期	1,600,534株
③　期中平均株式数（四半期累計）	25年３月期２Ｑ	838,354,953株	24年３月期２Ｑ	763,787,030株

※　四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビューは終了していません。

※　業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

１．平成24年７月31日に公表しました通期の連結業績予想を本資料において修正しています。詳細につきましては、本日発表の「業績予想との差異及び通期業績予想の修正並びに剰余金の配当（中間配当）の決定に関するお知らせ」をご参照下さい。

２．業績予想につきましては、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は今後様々な要因によって予想数値と異なる可能性があります。

業績予想の前提については、［添付資料］６ページ「１.当四半期決算に関する定性的情報　（３）連結業績予想に関する定性的情報」をご参照下さい。

（四半期決算補足説明資料及び四半期決算説明会内容の入手方法）

平成24年10月31日開催の決算説明会資料を、弊社ホームページ上に掲載しています。

（弊社（川崎汽船）ホームページ）

http://www.kline.co.jp

（投資家情報）

http://www.kline.co.jp/ir/index.html

（決算説明会資料）

http://www.kline.co.jp/ir/library/pr/index.html

○添付資料の目次

１．当四半期決算に関する定性的情報 …… 2
（１）連結経営成績に関する定性的情報 …… 2
（２）連結財政状態に関する定性的情報 …… 5
（３）連結業績予想に関する定性的情報 …… 6
２．サマリー情報（注記事項）に関する事項 …… 7
会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示 …… 7
３．四半期連結財務諸表 …… 8
（１）四半期連結貸借対照表 …… 8
（２）四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 …… 10
四半期連結損益計算書
第２四半期連結累計期間 …… 10
四半期連結包括利益計算書
第２四半期連結累計期間 …… 11
（３）四半期連結キャッシュ・フロー計算書 …… 12
（４）継続企業の前提に関する注記 …… 14
（５）株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記 …… 14
（６）セグメント情報等 …… 14
４．補足情報 …… 16
最近における四半期毎の業績の推移（連結） …… 16

１．当四半期決算に関する定性的情報

（１）連結経営成績に関する定性的情報

（億円未満四捨五入）

	前第２四半期連結累計期間 （自　平成23年４月１日 至　平成23年９月30日）	当第２四半期連結累計期間 （自　平成24年４月１日 至　平成24年９月30日）	増減額	（増減率）
売上高（億円）	4,970	5,462	492	(9.9%)
営業損益（億円）	△184	121	305	(　―)
経常損益（億円）	△203	91	294	(　―)
四半期純損益（億円）	△186	△11	175	(　―)

為替レート(¥/US$)(6ヶ月平均)	¥80.24	¥79.73	△¥0.51	(△0.6%)
燃料油価格(US$/MT)(6ヶ月平均)	$656	$685	$29	(4.4%)

当第２四半期連結累計期間（平成24年４月１日から平成24年９月30日まで）（以下、「当累計期間」と表示する）における世界経済は、欧州では債務問題が長期化する中、景気は停滞しました。米国では雇用環境の厳しさが続き、景気回復の速度が低下しました。中国・インドを始めとする新興国も依然経済成長は続いているものの、欧米経済の停滞を受け、伸びは鈍化しました。

国内経済は、復興需要等を背景として緩やかな回復が見られましたが、足元では海外経済の減速の影響を受け、足踏み状態となりました。

コンテナ船市況は運賃修復が順調に進みました。自動車船事業では、完成車の荷動きが、日本発欧州向けなどで減少に転じたものの、全体としては概ね堅調に推移しました。一方、ドライバルク市況は新造船の大量竣工による強い供給圧力が続き、また中国の景気減速により荷動きも鈍化し、低迷しました。燃料油価格の高止まりや円高の継続などもあり、海運業を取りまく事業環境は、全体的に不安定な状態となりました。

当累計期間の売上高は5,462億13百万円(前年同期比492億26百万円増加)、営業利益は121億48百万円(前年同期は183億91百万円の営業損失)、経常利益は90億75百万円(前年同期は203億13百万円の経常損失)、四半期純損失は11億24百万円(前年同期は186億１百万円の四半期純損失)となりました。

セグメントごとの業績概況は次の通りです。

（億円未満四捨五入）

		前第２四半期連結累計期間 （自　平成23年４月１日 至　平成23年９月30日）	当第２四半期連結累計期間 （自　平成24年４月１日 至　平成24年９月30日）	増減額	（増減率）
コンテナ船（注）	売上高（億円）	2,466	2,711	245	(9.9%)
	セグメント損益（億円）	△168	38	206	(　—)
不定期専用船（注）	売上高（億円）	2,186	2,441	255	(11.6%)
	セグメント損益（億円）	△18	79	97	(　—)
海洋資源開発及び重量物船（注）	売上高（億円）	112	109	△3	(△2.4%)
	セグメント損益（億円）	△9	△26	△18	(　—)
その他（注）	売上高（億円）	206	201	△5	(△2.2%)
	セグメント損益（億円）	20	26	6	(32.0%)
調整額	セグメント損益（億円）	△28	△26	2	(　—)
合計	売上高（億円）	4,970	5,462	492	(9.9%)
	セグメント損益（億円）	△203	91	294	(　—)

(注)第１四半期連結会計期間よりセグメント区分を変更しました。上記表の「前第２四半期連結累計期間」の数値については変更後のセグメントに組み替えて表示しています。詳細につきましては、「３．四半期連結財務諸表（６）セグメント情報等　Ⅱ　２．報告セグメントの変更等に関する事項」をご参照下さい。

イ．コンテナ船セグメント

［コンテナ船事業］

当累計期間の積高は、北米航路では往復航全体で前年同期比約21％の増加となり、欧州航路では約４％増加しました。一方、不採算航路の整理、縮小を進めた結果、南北航路の積高が10%減少しましたが、当社グループ全体の積高は前年同期比約７％の増加となりました。また、当累計期間の運賃市況は、欧米航路往航を中心に運賃修復が進み、前年同期比で改善しました。新造大型省エネ船投入による運航効率化や、減速運航などの構造改革に取り組んだ結果、業績は前年同期比で改善しました。

［物流事業］

国際物流は引き続きタイ洪水後のサプライチェーン復旧のための緊急航空貨物の需要が下支えとなりました。また、国内物流は復興需要が落ち着きました。物流事業の業績は、円高や内需低迷の影響を受けましたが、前年同期比で改善しました。

以上の結果、コンテナ船セグメントでは業績は改善しました。

ロ．不定期専用船セグメント

［ドライバルク事業］
大型船においては新造船の大量竣工により供給圧力が強く、各船社の停船、係船や減速運航、解撤の前倒しにもかかわらず需給ギャップは縮小せず、厳しい市況環境となりました。中小型船においては船腹供給過多に加えて、中国の景気減退による電力消費低下や大雨による水力発電量の増加により、中国向け火力発電用石炭の荷動きが鈍化するなど、市況は低水準で推移しました。
当社グループは期を通じて運航コストの削減や効率的配船に努めましたが、市況低迷や円高等が影響し、前年同期比で増収減益となりました。

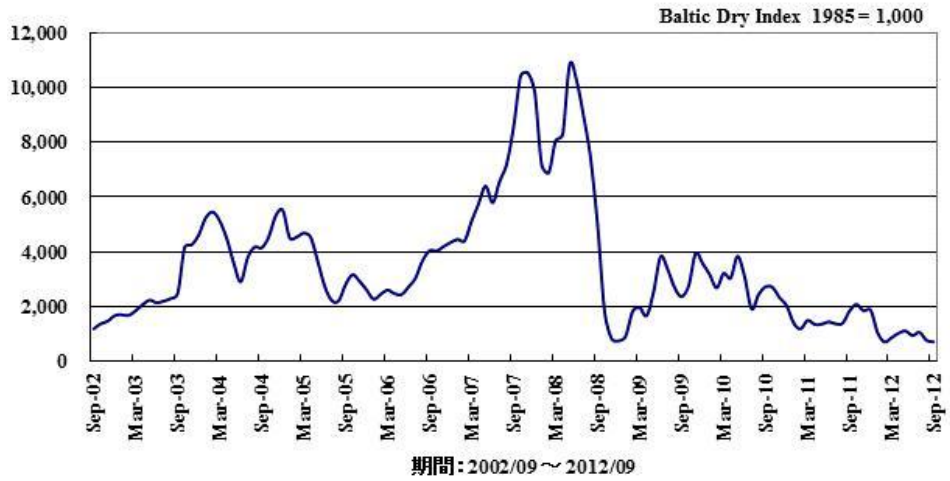
［自動車船事業］
当累計期間の完成車荷動きは、日本発欧州向け航路や大西洋航路の一部で期首の予想に比べ減少したものの、その他の航路の荷動きは概ね堅調に推移しました。日本からの完成車輸出台数は東日本大震災の影響を受けた前年同期から大幅に回復し、当社グループの総輸送台数も前年同期比約14%の増加となりました。この結果、業績は前年同期比で大幅に改善し、増収増益となりました。

［液化天然ガス輸送船事業・油槽船事業］
液化天然ガス輸送船及び大型原油船やLPG船においては、全ての船腹が中長期の期間傭船契約の下、安定的に稼働しました。中型原油船、石油製品船においては、市況回復に時間がかかる見込みから、船隊を縮小することで市況の影響を縮小し、収支悪化に歯止めをかけました。

［近海・内航事業］
近海船におけるドライバルク輸送量は前年同期に比べ増加しましたが、鋼材及び輸入木材製品の輸送量はやや減少しました。
内航船においては不定期船輸送で石灰石、石炭の各専用船が安定稼働をしましたが、小型貨物船では市況の低迷から輸送量が減少しました。定期船航路では震災の影響が残る前年同期と比較し輸送量は増加しました。フェリー輸送では新造船の投入と運航スケジュールの改定によりトラック、乗用車、旅客とも増加しました。

以上の結果、不定期専用船セグメント全体では、前年同期比で増収増益となりました。

ドライバルク市況 (Baltic Dry Index)





ハ．海洋資源開発及び重量物船セグメント

［海洋資源開発事業］

オフショア支援船事業においては全７隻の船隊が順調に稼働しました。また、ドリルシップ（海洋掘削船）が稼働を開始し、収益に貢献しました。海洋資源開発事業全体においては、為替評価損益の影響を受け前年同期比では増収減益となりました。

［重量物船事業］

重量物船事業は、プロジェクト貨物輸送に配船される割合が増加しましたが、依然として競合の多い小型貨物を中心に市況低迷が続いており、前年同期比で減収減益となりました。

この結果、海洋資源開発及び重量物船セグメント全体では、前年同期比で減収減益となりました。

ニ．その他

その他には、船舶管理業、旅行代理店業、不動産賃貸・管理業等が含まれており、当累計期間の業績は前年同期比減収増益となりました。

（２）連結財政状態に関する定性的情報

当第２四半期連結会計期間の資産の部は、現金及び預金、有価証券及び船舶の増加等により前連結会計年度に比べ401億76百万円増加し１兆1,068億25百万円となりました。

負債の部は、長期借入金の増加等により前連結会計年度に比べ194億55百万円増加し8,261億69百万円となりました。

純資産の部は、新株式の発行等により前連結会計年度に比べ207億21百万円増加し2,806億55百万円となりました。

（３）連結業績予想に関する定性的情報

（億円未満四捨五入）

	前回予想（平成24年７月31日連結業績予想）	今回予想（平成25年３月期第２四半期決算発表時点）	増減額	（増減率）
売上高（億円）	11,300	11,300	―	（ ― ）
営業損益（億円）	270	160	△110	（△40.7%）
経常損益（億円）	220	100	△120	（△54.5%）
四半期純損益（億円）	80	20	△60	（△75.0%）

為替レート(¥/US$)	¥80.13	¥79.87	△¥0.26	（△0.3%）
燃料油価格(US$/MT)	$699	$677	△$22	（△3.1%）

コンテナ船事業は、北米向け輸送については、不透明感を払拭できないものの住宅市場の底打ちの兆しもあり堅調な荷動きを予想します。一方、欧州航路では、財政危機の影響が大きく、また季節要因からも下期は荷動きの低迷が予想され、各社においては閑散期の需要に合わせた減便等の動きが具体的に出てきています。当社グループも需要に即した減便による運航コストの節減、減速運航の深化、また、世界各地でのコスト削減等を進め、前年度比での収支改善を予想します。

ドライバルク事業は、大型船においては新造船の大量竣工による供給過多に加え、中国経済減速に伴う鉄鋼需要の減退が予想され、市況の回復が遅れることが懸念されます。中小型船においては船腹供給過多の状況下、中国向け石炭需要の低迷に加えて、北米産穀物の新穀出荷が干ばつの影響で遅れていることから、厳しい市況が続くことを予想します。当社グループはフリー運航船の削減による収支安定化や効率的配船や減速運航によるコスト削減など収益改善に努めてまいります。

自動車船事業については、世界の自動車販売の状況は、北米市場の回復が続き、またロシアや東南アジア諸国市場などが好調に推移する一方で、景気停滞の長期化による欧州市場の低迷や中国市場の伸びの鈍化の傾向が拡大する懸念があります。一方完成車の海上輸送需要は、世界的には堅調であるものの、長期化する円高により日本メーカーの生産地変更が進んでいることから、日本出しの荷量については漸減傾向となる見通しです。

液化天然ガス輸送船事業及び油槽船事業の大型原油船、LPG船等は全船を中長期の期間傭船契約のもと、安定稼働を見込みます。中型原油船、石油製品船については、市況の本格的回復には未だ時間を要するものと予想しますが、船隊縮小に加え、スポット市況への船隊投入を減ずることにより収支安定化を図ります。

近海・内航事業については新造石炭船竣工による新規貨物の獲得や、代替新造RO/RO船竣工による燃費効率向上、また、新造フェリーの就航に伴う輸送能力増強等による収支改善に努めます。

海洋資源開発事業においては、オフショア支援船及びドリルシップの安定稼働による収益への貢献を見込みます。重量物船事業は、事業参入時に発生したのれん代の償却負担が減少する中、高収益の大型プロジェクト貨物輸送契約の獲得により収支改善を図ります。

中間配当につきましては、連結四半期純損失を計上するに至ったため、誠に遺憾ながら本日開催の取締役会において無配とすることを決議いたしました。当社グループは、通期での連結当期純利益の黒字化を最優先課題として業績の改善に取り組んでおります。しかしながら、事業環境は引き続き厳しく予断を許さない状況であるため、期末配当につきましては現時点では未定のままとさせていただきます。通期の見通し及び当社の財務状況等を総合的に勘案し、予想可能となった段階で改めてお知らせいたします。

２．サマリー情報（注記事項）に関する事項

会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計上の見積りの変更

（耐用年数の変更）

第１四半期連結会計期間において平成24年度を初年度とする中期経営計画を策定したことを受け、船隊整備計画検討の一環として、船舶使用実績、新たに入手した整備報告及び船腹需給見通しを基に、船舶使用方針を見直しました。その結果、コンテナ船、自動車船及び油槽船について、従来の耐用年数よりも長期間の使用が見込めることが判明したため、コンテナ船及び自動車船については耐用年数を従来の15年から20年に、油槽船については耐用年数を従来の13年から20年に変更しました。

また、ドライバルク船については、国際海事機関が基準化したバラストタンク新塗装基準適用の船舶が第１四半期連結会計期間において初めて修繕ドック入りしたことにより、防食性能の向上を裏付ける情報が入手可能となりました。その結果、従来の耐用年数よりも長期間の使用が見込めることが判明したため、当該新塗装基準適用の船舶を対象として耐用年数を従来の15年から20年に変更しました。

これにより、従来の方法に比較して、当第２四半期連結累計期間の営業利益、経常利益が2,980百万円それぞれ増加し、税金等調整前四半期純損失が同額減少する結果となりました。

会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更

（減価償却方法の変更）

当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、第１四半期連結会計期間より、平成24年４月１日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しています。

これによる四半期連結財務諸表に与える影響は軽微です。

３．四半期連結財務諸表

（１）四半期連結貸借対照表

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （平成24年３月31日）	当第２四半期連結会計期間 （平成24年９月30日）
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	96,698	122,510
受取手形及び営業未収金	77,894	88,294
短期貸付金	7,022	1,493
有価証券	1	29,999
原材料及び貯蔵品	38,303	40,705
繰延及び前払費用	36,758	34,643
その他流動資産	24,732	17,437
貸倒引当金	△666	△926
流動資産合計	280,744	334,158
固定資産		
有形固定資産		
船舶（純額）	473,552	488,661
建物及び構築物（純額）	24,262	23,843
機械装置及び運搬具（純額）	6,467	6,564
土地	29,825	28,019
建設仮勘定	78,797	58,314
その他有形固定資産（純額）	5,545	4,875
有形固定資産合計	618,449	610,278
無形固定資産		
のれん	4,473	3,073
その他無形固定資産	5,479	5,148
無形固定資産合計	9,952	8,221
投資その他の資産		
投資有価証券	75,214	63,939
長期貸付金	15,066	14,531
繰延税金資産	51,869	60,202
その他長期資産	15,843	16,063
貸倒引当金	△491	△571
投資その他の資産合計	157,501	154,165
固定資産合計	785,904	772,666
資産合計	1,066,648	1,106,825

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （平成24年３月31日）	当第２四半期連結会計期間 （平成24年９月30日）
負債の部		
流動負債		
支払手形及び営業未払金	75,275	81,160
短期借入金	72,049	76,733
未払法人税等	2,661	3,368
引当金	1,731	1,877
その他流動負債	72,610	73,622
流動負債合計	224,328	236,761
固定負債		
社債	74,573	48,888
長期借入金	406,162	431,822
再評価に係る繰延税金負債	2,590	2,590
特別修繕引当金	17,555	16,001
その他の引当金	9,478	8,962
その他固定負債	72,025	81,143
固定負債合計	582,385	589,407
負債合計	806,714	826,169
純資産の部		
株主資本		
資本金	65,031	75,457
資本剰余金	49,892	60,318
利益剰余金	212,850	211,509
自己株式	△904	△901
株主資本合計	326,870	346,384
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△6,036	△1,615
繰延ヘッジ損益	△41,596	△46,763
土地再評価差額金	2,297	2,350
為替換算調整勘定	△38,962	△38,233
その他の包括利益累計額合計	△84,297	△84,262
少数株主持分	17,361	18,533
純資産合計	259,934	280,655
負債純資産合計	1,066,648	1,106,825

（２）四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
（四半期連結損益計算書）
（第２四半期連結累計期間）

（単位：百万円）

	前第２四半期連結累計期間 （自　平成23年４月１日 至　平成23年９月30日）	当第２四半期連結累計期間 （自　平成24年４月１日 至　平成24年９月30日）
売上高		
海運業収益及びその他の営業収益	496,987	546,213
売上原価		
海運業費用及びその他の営業費用	480,764	502,318
売上総利益	16,223	43,895
販売費及び一般管理費	34,614	31,746
営業利益又は営業損失（△）	△18,391	12,148
営業外収益		
受取利息	480	543
受取配当金	1,932	1,638
持分法による投資利益	352	1,194
その他営業外収益	1,253	1,153
営業外収益合計	4,018	4,529
営業外費用		
支払利息	4,515	4,890
為替差損	1,215	1,000
その他営業外費用	210	1,712
営業外費用合計	5,940	7,602
経常利益又は経常損失（△）	△20,313	9,075
特別利益		
固定資産売却益	2,240	6,096
株式交換差益	6,963	－
その他特別利益	1,174	1,449
特別利益合計	10,378	7,545
特別損失		
投資有価証券評価損	16,620	17,988
その他特別損失	2,685	1,685
特別損失合計	19,305	19,674
税金等調整前四半期純損失（△）	△29,240	△3,053
法人税、住民税及び事業税	2,973	3,796
法人税等調整額	△14,371	△6,963
法人税等合計	△11,398	△3,167
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益調整前四半期純損失（△）	△17,842	114
少数株主利益	759	1,238
四半期純損失（△）	△18,601	△1,124

（四半期連結包括利益計算書）
（第２四半期連結累計期間）

（単位：百万円）

	前第２四半期連結累計期間 （自　平成23年４月１日 至　平成23年９月30日）	当第２四半期連結累計期間 （自　平成24年４月１日 至　平成24年９月30日）
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益調整前四半期純損失（△）	△17,842	114
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△1,387	4,434
繰延ヘッジ損益	△1,359	△5,079
為替換算調整勘定	△1,324	861
持分法適用会社に対する持分相当額	△1,794	△92
その他の包括利益合計	△5,866	123
四半期包括利益	△23,708	238
（内訳）		
親会社株主に係る四半期包括利益	△24,430	△1,141
少数株主に係る四半期包括利益	721	1,379

（３）四半期連結キャッシュ・フロー計算書

（単位：百万円）

	前第２四半期連結累計期間 （自　平成23年４月１日 至　平成23年９月30日）	当第２四半期連結累計期間 （自　平成24年４月１日 至　平成24年９月30日）
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純損失（△）	△29,240	△3,053
減価償却費	24,204	23,890
退職給付引当金の増減額（△は減少）	△261	△124
役員退職慰労引当金の増減額（△は減少）	△227	△341
特別修繕引当金の増減額（△は減少）	△452	△1,570
受取利息及び受取配当金	△2,412	△2,181
支払利息	4,515	4,890
為替差損益（△は益）	△1,488	△1,893
有形固定資産売却損益（△は益）	△2,219	△6,064
投資有価証券評価損益（△は益）	16,620	17,988
株式交換差益	△6,963	－
売上債権の増減額（△は増加）	△2,947	△10,079
仕入債務の増減額（△は減少）	279	5,724
たな卸資産の増減額（△は増加）	△2,200	△2,415
その他の流動資産の増減額（△は増加）	△1,266	5,234
その他の流動負債の増減額（△は減少）	2,428	△2,790
その他	3,158	△57
小計	1,526	27,157
利息及び配当金の受取額	2,440	2,291
利息の支払額	△4,514	△4,884
法人税等の支払額	△3,598	△3,120
その他	－	△1,893
営業活動によるキャッシュ・フロー	△4,146	19,551
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券及び投資有価証券の取得による支出	△862	△11,192
有価証券及び投資有価証券の売却による収入	1,283	5,118
有形固定資産の取得による支出	△149,921	△57,436
有形固定資産の売却による収入	94,281	48,401
無形固定資産の取得による支出	△316	△288
長期貸付けによる支出	△5,400	△203
長期貸付金の回収による収入	3,010	5,652
子会社株式の取得による支出	△12,414	－
その他	△1,212	△8,590
投資活動によるキャッシュ・フロー	△71,552	△18,538

（単位：百万円）

	前第２四半期連結累計期間 （自　平成23年４月１日 至　平成23年９月30日）	当第２四半期連結累計期間 （自　平成24年４月１日 至　平成24年９月30日）
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（△は減少）	153	△107
コマーシャル・ペーパーの増減額（△は減少）	－	△17,000
長期借入れによる収入	79,704	66,856
長期借入金返済等に係る支出	△28,426	△35,271
社債の償還による支出	△189	△189
株式の発行による収入	－	20,852
配当金の支払額	△4,208	△1
少数株主への配当金の支払額	△384	△298
少数株主からの払込みによる収入	268	32
その他	△2	0
財務活動によるキャッシュ・フロー	46,916	34,873
現金及び現金同等物に係る換算差額	△1,857	1,398
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	△30,639	37,284
現金及び現金同等物の期首残高	94,429	92,756
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	695	22
現金及び現金同等物の四半期末残高	64,486	130,063

（４）継続企業の前提に関する注記
該当事項はありません。

（５）株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記
該当事項はありません。

（６）セグメント情報等
Ⅰ　前第２四半期連結累計期間（自　平成23年４月１日　至　平成23年９月30日）

「Ⅱ　当第２四半期連結累計期間　２．報告セグメントの変更等に関する事項」に記載の通りです。

Ⅱ　当第２四半期連結累計期間（自　平成24年４月１日　至　平成24年９月30日）

１．報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：百万円）

	コンテナ船	不定期専用船	海洋資源開発及び重量物船	その他(注)1	合計	調整額(注)2	四半期連結損益計算書計上額（注）３
売上高							
外部顧客への売上高	271,056	244,060	10,949	20,147	546,213	－	546,213
セグメント間の内部売上高又は振替高	3,622	1,398	－	18,472	23,493	△23,493	－
計	274,679	245,458	10,949	38,620	569,707	△23,493	546,213
セグメント利益又は損失(△)	3,766	7,940	△2,646	2,645	11,706	△2,630	9,075

（注）１．「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、船舶管理、旅行代理店及び不動産賃貸・管理等の事業が含まれています。
２．セグメント利益又は損失(△)の調整額△2,630百万円には、セグメント間取引消去△105百万円と各報告セグメントに配分していない全社費用△2,525百万円が含まれています。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費です。
３．セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の経常利益と調整を行っています。

２．報告セグメントの変更等に関する事項
（報告セグメントの変更）
従来、報告セグメントを「コンテナ船」、「不定期専用船」の区分としていましたが、第１四半期連結会計期間より、平成24年度を初年度とする中期経営計画を策定したことを受け、「その他」に含めていた物流事業を「コンテナ船」に含め、「不定期専用船」に含めていたエネルギー関連開発事業、オフショア支援船事業及び重量物船事業を「海洋資源開発及び重量物船」として新たに報告セグメントとし、「コンテナ船」、「不定期専用船」、「海洋資源開発及び重量物船」の３区分に変更しています。
なお、当該変更を反映した前第２四半期連結累計期間の報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報は、以下の通りです。

前第２四半期連結累計期間（自 平成23年４月１日　至 平成23年９月30日）

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：百万円）

	コンテナ船	不定期専用船	海洋資源開発及び重量物船	その他(注)1	合計	調整額(注)2	四半期連結損益計算書計上額（注）３
売上高							
外部顧客への売上高	246,566	218,597	11,224	20,600	496,987	－	496,987
セグメント間の内部売上高又は振替高	5,555	1,096	－	17,313	23,965	△23,965	－
計	252,121	219,694	11,224	37,913	520,953	△23,965	496,987
セグメント利益又は損失(△)	△16,823	△1,804	△865	2,004	△17,489	△2,824	△20,313

（注）１．「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、船舶管理、旅行代理店及び不動産賃貸・管理等の事業が含まれています。

２．セグメント利益又は損失(△)の調整額△2,824百万円には、セグメント間取引消去△110百万円と各報告セグメントに配分していない全社費用△2,713百万円が含まれています。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費です。

３．セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の経常損失と調整を行っています。

（耐用年数の変更）

会計上の見積りの変更に記載の通り、第１四半期連結会計期間より、コンテナ船及び自動車船については耐用年数を従来の15年から20年に、油槽船については耐用年数を従来の13年から20年に、ドライバルク船についてはバラストタンク新塗装基準適用の船舶を対象として耐用年数を15年から20年に変更したため、報告セグメントの対象船舶の耐用年数を同様に変更しています。当該変更により、従来の方法に比べて、当第２四半期連結累計期間の「コンテナ船」のセグメント利益が304百万円、「不定期専用船」のセグメント利益が2,491百万円、「その他」のセグメント利益が184百万円増加しています。

（減価償却方法の変更）

会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更に記載のとおり、法人税法の改正に伴い、第１四半期連結会計期間より、平成24年４月１日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更したため、報告セグメントの減価償却の方法を改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しています。

これによるセグメント情報に与える影響は軽微です。

４．補足情報

最近における四半期毎の業績の推移（連結）

平成25年３月期

	第１四半期 24年４月～24年６月	第２四半期 24年７月～24年９月	第３四半期 24年10月～24年12月	第４四半期 25年１月～25年３月
	百万円	百万円	百万円	百万円
売上高	273,598	272,615		
営業損益	4,071	8,077		
経常損益	7,182	1,892		
税金等調整前四半期純損益	△4,750	1,697		
四半期純損益	△674	△449		
	円	円	円	円
１株当たり四半期純損益	△0.88	△0.50		
	百万円	百万円	百万円	百万円
総資産	1,090,164	1,106,825		
純資産	269,945	280,655		

平成24年３月期

	第１四半期 23年４月～23年６月	第２四半期 23年７月～23年９月	第３四半期 23年10月～23年12月	第４四半期 24年１月～24年３月
	百万円	百万円	百万円	百万円
売上高	244,210	252,777	235,896	239,426
営業損益	△9,893	△8,497	△13,221	△8,950
経常損益	△8,806	△11,507	△20,270	△8,371
税金等調整前四半期純損益	△7,413	△21,827	△25,126	5,228
四半期純損益	△3,727	△14,873	△23,565	815
	円	円	円	円
１株当たり四半期純損益	△4.88	△19.47	△30.85	1.07
	百万円	百万円	百万円	百万円
総資産	1,053,803	1,081,494	1,057,791	1,066,648
純資産	299,611	281,250	246,316	259,934